

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:ひたちなか市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	302,396,338,439	固定負債	151,819,373,614
有形固定資産	292,324,032,906	地方債等	110,191,124,321
事業用資産	78,118,224,768	長期未払金	-
土地	33,270,013,672	退職手当引当金	2,922,831,983
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	38,705,417,310
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,050,488,922
建物	99,837,262,077	1年内償還予定地方債等	2,775,907,599
建物減価償却累計額	-59,583,752,489	未払金	647,207,181
建物減損損失累計額	-	未払費用	2,761,299
工作物	5,288,247,715	前受金	351,597,559
工作物減価償却累計額	-2,621,876,198	前受収益	1,008,859
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	951,074,566
船舶	-	預り金	128,795,915
船舶減価償却累計額	-	その他	192,135,944
船舶減損損失累計額	-	負債合計	156,869,862,536
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	309,683,475,819
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-140,440,432,261
航空機	-	他団体出資等分	356,407,095
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	18,038,133		
その他減価償却累計額	-16,815,407		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,927,107,265		
インフラ資産	203,043,464,477		
土地	51,565,751,938		
土地減損損失累計額	-		
建物	10,140,956,673		
建物減価償却累計額	-4,433,957,684		
建物減損損失累計額	-		
工作物	313,313,836,767		
工作物減価償却累計額	-169,356,153,684		
工作物減損損失累計額	-		
その他	25,471,100		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,787,559,367		
物品	19,152,281,232		
物品減価償却累計額	-7,989,937,571		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,647,034,665		
ソフトウェア	8,180,361		
その他	2,638,854,304		
投資その他の資産	7,425,270,868		
投資及び出資金	459,014,007		
有価証券	128,103,371		
出資金	330,902,621		
その他	8,015		
長期延滞債権	348,340,771		
長期貸付金	52,659,758		
基金	6,582,056,440		
減債基金	-		
その他	6,582,056,440		
その他	62,660		
徴収不能引当金	-16,862,768		
流動資産	24,072,974,750		
現金預金	14,544,237,892		
未収金	721,712,285		
短期貸付金	414,531,000		
基金	6,872,606,380		
財政調整基金	3,132,675,299		
減債基金	3,739,931,081		
棚卸資産	1,534,789,360		
その他	69,622,081		
徴収不能引当金	-84,524,248		
繰延資産	-	純資産合計	169,599,450,653
資産合計	326,469,313,189	負債及び純資産合計	326,469,313,189

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:ひたちなか市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	104,727,639,503
業務費用	39,215,268,684
人件費	12,601,266,384
職員給与費	11,273,337,589
賞与等引当金繰入額	932,606,527
退職手当引当金繰入額	19,388,136
その他	375,934,132
物件費等	24,259,028,199
物件費	11,673,745,972
維持補修費	1,277,422,942
減価償却費	11,304,824,451
その他	3,034,834
その他の業務費用	2,354,974,101
支払利息	820,289,054
徴収不能引当金繰入額	37,852,529
その他	1,496,832,518
移転費用	65,512,370,819
補助金等	48,579,707,743
社会保障給付	15,613,445,390
その他	1,319,217,686
経常収益	7,601,472,445
使用料及び手数料	4,993,287,068
その他	2,608,185,377
純経常行政コスト	97,126,167,058
臨時損失	726,694,422
災害復旧事業費	-
資産除売却損	86,100,093
損失補償等引当金繰入額	-
その他	640,594,329
臨時利益	69,011,934
資産売却益	2,830,404
その他	66,181,530
純行政コスト	97,783,849,546

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:ひたちなか市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	167,692,978,862	309,880,108,641	-142,502,240,581	315,110,802
純行政コスト(△)	-97,783,849,546		-97,751,660,000	-32,189,546
財源	97,618,043,978		97,590,104,630	27,939,348
税収等	59,750,798,091		59,750,798,091	-
国県等補助金	37,867,245,887		37,839,306,539	27,939,348
本年度差額	-165,805,568		-161,555,370	-4,250,198
固定資産等の変動(内部変動)		-2,896,246,043	2,896,246,043	
有形固定資産等の増加		6,964,730,024	-6,964,730,024	
有形固定資産等の減少		-10,562,527,177	10,562,527,177	
貸付金・基金等の増加		764,546,748	-764,546,748	
貸付金・基金等の減少		-62,995,638	62,995,638	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	2,601,662,757	2,601,662,757		
他団体出資等分の増加			-46,192,883	46,192,883
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	10,272,622	63,804,788	-52,885,774	-646,392
その他	-539,658,020	34,145,676	-573,803,696	
本年度純資産変動額	1,906,471,791	-196,632,822	2,061,808,320	41,296,293
本年度末純資産残高	169,599,450,653	309,683,475,819	-140,440,432,261	356,407,095

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:ひたちなか市
会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	93,976,228,807
業務費用支出	28,379,032,612
人件費支出	12,548,175,747
物件費等支出	13,155,621,719
支払利息支出	820,289,054
その他の支出	1,854,946,092
移転費用支出	65,597,196,195
補助金等支出	48,530,452,383
社会保障給付支出	15,613,445,390
その他の支出	1,453,298,422
業務収入	100,102,550,703
税込等収入	58,294,042,809
国県等補助金収入	34,454,851,450
使用料及び手数料収入	4,939,015,993
その他の収入	2,414,640,451
臨時支出	102,229
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	102,229
臨時収入	2,513,709,077
業務活動収支	8,640,030,973
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,949,706,947
公共施設等整備費支出	9,017,700,846
基金積立金支出	1,434,515,146
投資及び出資金支出	400,000
貸付金支出	486,820,000
その他の支出	10,270,955
投資活動収入	6,505,449,574
国県等補助金収入	1,437,680,258
基金取崩収入	2,702,666,887
貸付金元金回収収入	482,183,114
資産売却収入	507,096,234
その他の収入	1,375,823,081
投資活動収支	-4,444,257,373
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,538,960,612
地方債等償還支出	12,461,317,372
その他の支出	77,643,240
財務活動収入	11,142,750,896
地方債等発行収入	11,142,750,896
その他の収入	-
財務活動収支	-1,396,209,716
本年度資金収支額	2,799,563,884
前年度末資金残高	11,621,308,737
比例連結割合変更に伴う差額	2,090,336
本年度末資金残高	14,422,962,957
前年度末歳計外現金残高	105,489,144
本年度歳計外現金増減額	15,785,791
本年度末歳計外現金残高	121,274,935
本年度末現金預金残高	14,544,237,892

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法による原価法によっています。

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～60 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～17 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎と

して連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

なし

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名：ひたちなか・東海広域事務組合

区分：一部事務組合・広域連合

連結の方法：比例連結

団体（会計）名：茨城県市町村総合事務組合

区分：一部事務組合・広域連合

連結の方法：比例連結

団体（会計）名：茨城県後期高齢者医療広域連合

区分：一部事務組合・広域連合

連結の方法：比例連結

団体（会計）名：茨城県租税債権管理機構

区分：一部事務組合・広域連合

連結の方法：比例連結

団体（会計）名：公益財団法人 ひたちなか市生活・文化・スポーツ公社

区分：第三セクター等

連結の方法：全部連結

団体（会計）名：社会福祉法人 ひたちなか市社会福祉協議会

区分：第三セクター等

連結の方法：全部連結

団体（会計）名：ひたちなか海浜鉄道 株式会社

区分：第三セクター等

連結の方法：全部連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。